

議員提出議案第3号

教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の
策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

桑名市議会会議規則第13条第1項の規定に基づき、標記の議案を次のとおり
提出します。

令和7年10月1日 提出

提出者	桑名市議会議員	松田正美
賛成者	同	成田美子
	同	水谷美治
	同	倉田明子
	同	畑 紀子
	同	伊藤研司
	同	多屋真美
	同	飯田 尚人
	同	近藤 余步
	同	永野 元康



教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

全国的に「教職員不足」や「欠員」の問題が深刻化しており、桑名市を含めた三重県においても 2023 年度以降、4 月当初から欠員が生じ、学期を追うごとに深刻化する傾向にある。当然満たされるべき定数の教職員が学校現場に配置されていない現状は、子どもたちの教育にも直接影響を及ぼす課題であり、教育現場の多忙化を更に深刻化させるものである。

そのような中、2021 年から小学校 35 人学級が段階的に進められ、2025 年度には小学校の全学年で 35 人学級が実現された。2025 年 6 月には、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律」が成立し、その附則において、「教職員定数の標準の改定」や「支援人材の増員」等が示された。教職員定数に関わっては、政府は公立の中学校の 1 学級の生徒数の標準について、2026 年度から 35 人に引き下げるよう必要な措置を講ずるものとする、としている。これまで示されていなかった中学校の学級編制の標準に言及されたことは一歩前進と言えるが、今後、速やかな法改正を求めていく必要がある。

このように、一定の変化は見られるものの、依然として、現場の人的配置は不十分な状態である。また、在籍する児童生徒が増加傾向にある特別支援学級のほか、特別支援学校の学級編制基準、幼稚園・こども園や高等学校の教職員定数改善について道筋が示されていないことも大きな課題です。

教職員が心身ともにゆとりをもって子どもたちと向き合い、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障に繋がるものである。子どもたちが安全・安心に学べる学校としていくためにも、教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び全ての校種における新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれる。

一方、公財政支出に占める教育費の割合は、OECD加盟国の平均が 12%であるのに対し、日本は 8%にとどまり、36 か国中 3 番目に低い水準となっており、結果として、私費負担の割合が高くなっている。物価の高騰による保護者の負担増など、家計の厳しい状況が続く中、教育の ICT 化に伴う機器の整備費や通信費等、新たな保護者負担も生じている。OECDからは「教育の質を高め社会を支える人材を育てる必要がある」との指摘を受けており、教育費の公財政支出を充実させ、保護者負担の軽減を図ることは喫緊の課題である。

そこで、教育予算を拡充し、教育条件整備を進めていくことが、山積する教育課題の解決へと繋がり、ひいては、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することになると考える。

以上のことから、子どもたちの「豊かな学び」を保障するため、教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和7年10月1日

桑名市議会

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
総務大臣様
財務大臣様
文部科学大臣様